

景気循環の論理

日高, 普 / Hidaka, H.

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

52

(号 / Number)

3・4

(開始ページ / Start Page)

41

(終了ページ / End Page)

68

(発行年 / Year)

1985-03-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030454>

景気循環の論理

日 高 普

1

『資本論』のうちに景気循環ないし恐慌にとくに多くふれているところを拾いあげると、第一巻第七篇、第二巻第三篇、第三巻第三篇、そしてその第五篇である。これらを現行『資本論』の執筆順序にならべかえてみるなら、第三巻第三篇が一番古くて次がその第五篇、それから第一巻第七篇となり、最後が第二巻第三篇であろう。この順で景気循環に関するマルクスの認識の変化を追跡してみると、そこに驚くべき深まりがありいちじるしい進歩があることがわかる。第三巻第三篇では著者は、恐慌が資本主義的生産にとって必然的なものだという認識はもっていたものの、どのように必然的かという点になるといわゆる利潤率低下傾向の法則とやみくもに結びつけるばかりで、恐慌が資本主義の傾向的变化から生じたものではなくくり返す循環の一面面だということさえ、十分明らかにできなかった。けれどもかれの洞察力は、みずから書き上げた第三巻第三篇の内容の空疎さをたちまち見破らざるをえなかったであろう。ここで内容のない空理空論から脱するため、第三篇の反省の上に築かれた新しい方法は、恐慌を歴史的事実に即して景気循環の中で捉えるということであった。こうして第三巻第五篇が生まれた。この篇

の景気循環論があまりに歴史的事実⁽¹⁾に即しすぎ、抽象化が不足しているという批判はけつして的確ではない。しかしそれが第三巻第三篇のあとに書かれたものであることを思えば、抽象化の不足それ自体こそ正しい景気循環論に至るための不可欠の役割を果たしたことを強調したい。しかも第三篇からあまり歳月をおかない時期に書かれたのだから、マルクスの研究の歩みの確かさと早さは驚くに値すると思う。かれとしてはむしろ抽象化に至らなくてはならないことはよく知っており、個々の景気循環のうちに天体の運動にもたとえられる景気循環一般を透視することを断念したのではなかった。だが抽象化の不足した個々の景気循環への考察は、第三篇的な空理空論から脱するためのやむをえない道程なのであり、この道程を経ることによって次の抽象化が可能になつのである。

第五篇が次の抽象化を可能にした。それが第一巻第七篇である。もっともこの第七篇は別の機会に明らかにしたように、正しい論理とまちがった論理とが入り乱れ、資本構成の高度化にともなつて社会的総可変資本が相対的のみならず絶対的にも減少するという後者の論理から、窮乏化法則が結論されていることは周知のところである。とはいえ第七篇がこうしたまちがった論理に尽きるものでないことは、大いに注目されなくてはならない。その代表とみなされるものに、次のような文章がある。「近代産業の特徴的な生活過程、つまり中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期が小さい変動に中断されながら一〇年ごとの循環をつくっている形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成にもとづいている⁽²⁾」。この文章は、窮乏化法則という泥沼に人を引きずりこもうとするものを何ひとつもっていない。局面の交替という資本蓄積についての正しい捉え方が示されているが、それだけではないのだ。前半は景気循環であり、後半は労働力需給の変動であり、両者の関係をのべたものであることは疑いない。その両者の関係を、前者が後者に「もとづいている」とマルクスは見事に言いきつたのである。この文章の難点を探そうとすれば、それはむしろ不可能であらう。一番根本には、第一

巻のこの段階でなぜこんなことがいえるのかという問題がある。「活況」や「繁忙」がどうして「恐慌」や「沈滞」につながるのかということは、少しも論証されていないし論証しようという試みさえもなされていない。まして景気循環がどうして労働力需給の変動にもとづくのかという中心問題について、説明らしいものはみられない。ただ言い放たれているだけなのである。そういった根本問題を別にしても、例えば「一〇年」という具体的な数字をだすのは、まだ抽象化が不足しているともいえるかもしれない。けれどもこの文章は筆者には、それらの欠陥がすっかりみえなくなるほど、光り輝いているようにみえるのである。

(1) 日高「資本の蓄積と可変資本」『経済志林』第五〇巻第二号を参照されたい。

(2) 『資本論』岡崎次郎訳大月書店国民文庫版、第三分冊二二〇頁。

この文章を、さきにあげた第三巻第三篇、次いで第五篇、その次というコンテキストのなかに位置づけてもらいたい。そこにマルクスの思考の進展のおどろくべきものであることが読みとれないであろうか。第三篇では、やみくもに理論化しようとして空理空論におちいつていた。その反省のうえに、第五篇が発見した。恐慌が景気循環の一面として存在する歴史的な現実をじっくり見つめることで、新しい抽象化の母体にしようとしたのである。これだけの迂余曲折の成果が、第一巻第七篇のこの文章なのだ。恐慌が資本主義にとって異常で偶然的なものではなく必然的なものだとしたら、その根拠は何かという問いは、景気循環の根拠は何かという問いに吸収されなくてはならない。景気循環の一面面であることを無視してただ恐慌だけを取り上げたところに、第三巻第三篇の失敗があった。こうして恐慌の根拠への問いは、景気循環の根拠への問いに解消される。そして景気循環の根拠ということ、景気循環が何に「もとづく」かということだ。マルクスはここで、労働力商品の需給関係の変動に「もとづく」、それこそが根拠であることをいい切ったのである。恐慌、ひいては景気循環の資本主義的根拠は、労働力商

品の需給関係の変動にある。こうなれば、さすがはマルクス、と思わず嘆声をあげたくなるほどの見事な洞察というほかはない。第三卷第三篇の傾向と循環の区別をつけることなく利潤率の低下をめぐるうろちっていた段階に比べ、何という大きな飛躍であろう。論証が十分なされたわけではないといえ、かれの放って矢はあやまたず中心を射ぬいたというべきである。そしてこの洞察は、一方では第一卷第四篇の「資本主義的生産の全体制は、労働者が自分の労働力を商品として売るということを基礎にしている」⁽³⁾という把握を前提する。他方また恐慌の原因を労働者の窮乏にありとする過小消費説を批判して「まさに労賃が一般的に上がって、労働者階級が現実を受け取る年間生産物中の消費部分の分け前がヨリ大きくなるその時期こそは、いつでも恐慌を準備するのだ」⁽⁴⁾と云い切るだけの自信の背景となっているのである。

(3) 『資本論』前掲第二分冊、三四五頁。

(4) 同書第五分冊、二五三頁。

ある商品の需給関係の変動が景気循環のもとになるとき、その商品がどうして労働力という特定のものである必要があるのだろうか。綿糸や紙ではどうしていけないのだろうか。綿糸や紙の需給がいつも均衡がとれているわけではない。その需要の大きさは現実のさまざまな複雑な要因によって増大し、あるいは減少するであろう。すると供給は需要に比べて不足し、あるいは過多になる。無計画的な資本主義のもとで、需要と供給がびったり一致している方がむしろふしぎな現象であり、ふつうは供給は需要にたいして不足し、あるいは過多であろう。このとき、不足なら一個当たりの商品価格は上昇し、それを生産する資本の利潤率を高くするであろうし、反対に過剰なら一個当たりの商品価格は低下し、それを生産する資本の利潤率を低くするであろう。不足な商品を生産すれば高い利潤率が与えられるということになれば、既存の資本の追加投資なりまた新機参入などによってその商品の生産は増

大し、不足は解消する方向へ進む。また過剰な商品を生産すれば利潤率が低いときは、その商品の生産は縮小し、過剰は解消する方向へ進む。不足のときとちがって過剰なばあいは固定資本の存在が、生産の縮小に抵抗するかもしれない。しかしこうした抵抗が絶対的なものでないことはいうまでもあるまい。つまり需要にたいして供給が不足するばあいは、資本主義的な資本の競争そのものが自動的に作用し、不足を解消に向かわせるし、供給が過剰なばあいは、資本の競争そのものが自動的に作用して過剰を解消に向かわせる。要するに需要供給の不均衡は、それ自身が訂正される傾向をもつ。綿糸や紙ならば、そうだ。ところが労働力はそうでない。労働力も供給が不足すればその価格が上昇し、供給が過剰ならその価格は低下する。そこまでは労働力商品も綿糸や紙と同じことだが、同じなのはそれまでであって、それから先がちがう。

綿糸や紙なら価格上昇は利潤率上昇につながり、生産増大につながるであらうし、価格低下は利潤率低下につながり、生産減少につながるであらう。ところが労働力は資本の生産物ではない。その価格の動きは、それを生産する資本の利潤率の動きにはつながらないのである。綿糸や紙とちがって労働力には、その不足や過剰を調整する機構がない。調整する機構がないという点では、土地や骨董品と同様であらう。これらもいくら高くなったからといって、生産が増大するものではない。とはいえ、土地や骨董品は再生産されないものであるのにたいして、労働力は再生産される。資本の生産物ではないという点では共通でも、労働力は資本の生産物でないにもかかわらず再生産されるという特徴がある。再生産されながら、しかも資本による再生産ではないのだ。そのうえ資本主義はその存立の基礎を、労働力商品のうえにおく。商品経済は歴史上古くから存在し、しかもそれは商人資本や金貨資本を生み出したが、けっして一社会を支配することはできず資本主義社会をつくる力はなかった。資本主義を資本主義たらしめるものは単なる資本ではなしに産業資本であり、労働力商品の買い手としての資本である。この意味で労

働力商品は、資本主義を存立させるための基礎であるといつてよからう。その商品が、資本主義的には生産できないのである。つまり資本主義はその存立のための不可欠の基礎を、資本の力ではどうにもならない商品の再生産に
 おいている、といわざるをえない。いわば資本主義にとって一番かんじんなものの、不足や過多を調整できないのだ。その解決が資本蓄積ではないか、と一応はいうことができるのだが、資本蓄積の段階ではその解決はきわめて
 抽象的なものにすぎなかった。その具体化が景気循環なのである。そうだとすると景気循環の根拠は、労働力商品
 化にあることが明らかになる。本来商品化するものとして再生産されたものではない労働力という人間の能力が、
 物財と同様に商品という形態を与えられたところに、資本主義に不可欠なものとしての景気循環が成立し、恐慌が
 おこるのである。

利潤率を少しでも高めようとする個々の資本の努力は、増設的にしろ更新的にしろ資本蓄積を活発にし、再生産
 の拡張を促進する。需要の増大は商品価格の動きをつうじて供給を増大させ、供給の増大は所得の動きをつうじて
 需要を増大させる。固定資本の更新にさいしてはむしろ更新の蓄積がおこなわれるであろうが、利潤率の上昇はそ
 れと無関係に増設的蓄積を活発にする。その結果雇用は拡大し、社会の所得は増大して需要がふえ、そのことがま
 た一そう供給を増大させ、利潤率を高める。需要と供給とのこうした相互促進的な作用にだけ注目すれば、好況は
 ますます甚だしくなり無限に進まざるをえない。だが現実はそのはならないであろう。好況はけっして無限に拡大
 しはしない。そこに、歯止めの役割を果たすものがあらわれる。それが労働力商品である。さきにのべたように、
 ふつうの商品とちがって労働力商品は、不足して価格が上昇したからといって生産が拡張し供給増にはならない。
 だから上昇した価格を供給増によって引き下げる力が働かないので、価格が上昇すればどこまでも上昇しっぱなし
 だ。ここに、他の商品とちがった労働力商品の特殊性があらわれる。この商品の上がりっぱなしの価格を引き下げ

るためには、他の商品のばあいとはちがった特別な方式、恐慌という社会的事件が必要である。労働力という人間の能力にはふつうの物財とちがって商品となるのにきわめて不適当なものがある。その不適当なものを商品としてあつかわなくては成りたたない資本主義は、その存立そのものが一つの無理のうえになされていることがわかる。労働力商品化という無理である。その無理は、需要と供給とを他の商品のようには調整する仕組みが欠けていることにあらわれているであろう。このことが、景気循環の根拠ともなり恐慌の根拠ともなるのだ。マルクスは永年の悪戦苦闘の末第一巻第七篇に至って、恐慌の根拠を労働力商品化に求めるといふ解決の嚆先を見出したのであった。

「近代産業の特徴的な生活過程、つまり中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期が小さい変動に中断されながら一〇年ごとの循環をつくっている形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成にもとづいている」とマルクスはのべる。このようにして景気循環の根拠を正しく洞察してしまえば、それからあとの仕事はさして困難であるとは思われない。「中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期」の性質と移行の必然性とを、労働力需給を軸にして論理的に展開しさえすればよいのだから。とはいえその展開にはどうしても信用の機能が必要であり、信用論が前提されなくてはならない。だが信用論を前提にし、労働力商品の需給関係の変動を軸にして景気循環論を展開することは、マルクスの能力をもってすればけっして難しいものではあるまい。かれがそれを果たしえなかったのはまったく、健康な寿命に十分めぐまなかったことによる。この仕事を果たしたのは、宇野弘蔵氏であった。氏の景気循環論ないし恐慌論は、その根拠に労働力商品の需給関係を設定したこと、その設定のうえで体系のなかで論理的に展開したものであったが、そのうち前者はけっして宇野氏の創見ではない。『資本論』の各部分に散在しているさまざまな恐慌にかんする考察を、マルクスの執筆順に

整理してみると、利潤率の低下傾向との混同や過小消費説的な俗論からの脱出が明らかに読みとれるばかりではない。景気循環の根拠としての労働力需給関係にはっきり焦点を合わせているのである。その点では宇野氏はこれを継承したにすぎない。氏が新しくおこなったのは、明らかにになった根拠のうえに景気循環論を展開し、労働力商品が根拠にほかならないゆえんを単に洞察するのではなく論証することであった。こうして宇野氏は景気循環論にかんするかぎり、マルクスの意図を実現したものといつてよい。このようにして宇野氏の手で実現された景気循環論ないし恐慌論は、それではすっかり完成されてしまったものか、非の打ちどころのないものかどうかが次の問題となる。

2

宇野氏には初期にも恐慌についての論文があるが、いわゆる宇野理論の完成された時点でおさえるならば、『恐慌論』と題する著作に代表させることができるであろう。これを新旧両『経済原論』³の景気循環論部分と関連させながら取り扱ってみよう。関連、といつてまず気になるのは、『恐慌論』と『経済原論』との関連である。『恐慌論』はいうまでもなく氏の三段階論における段階論に属するものでも現状分析に属するものでもない。原理論に属するものであることはいうまでもなからう。それでは原理論には、『恐慌論』のようなものも属し、また『経済原論』のようなものも属す、と考えてよいのだろうか。同じように価値論、地代論、信用論なども原理論に属する分野である。けれどもそうだからといって、これら多くのものとまったく同じ資格で経済原論もまた原理論に属するといふことはできない。原理論に属する分野の、恐慌論、価値論、地代論等々の一つが経済原論だということではできない。原理論に属する分野としていえば、経済原論と価値論、恐慌論等はまったくその格がちがう。原理論はそれ自

身が経済原論なのであり、原理論が含まれているさまざまな分野の一つに経済原論が含まれているのではけつてないのだ。価値論、恐慌論等は経済原論以外のものとして原理論に属するのではなく、経済原論の部分研究にはかならないのである。経済原論は論理の体系である。だからそのうちの一部分だけ取り上げて研究するにしても、論理の体系の動かしがたい一部分を形成するものだという自覚が欠けるところがあつてはならないし、その点で経済原論の部分研究は現状分析での部分研究とはその意味が異なる。現状における部分も全体の部分でありそれ自身自立するものでないことはいうまでもないが、体系のなかの部分ではないし、ましてや論理の体系のなかの部分ではない。価値論は、論理の体系の有機的部分の研究であり、論理の体系である経済原論と別のもではない。その点で信用論も恐慌論も同様であらう。いや恐慌論だけは別だ、という意見がある。大内力氏の見解がそれだ。

(1) 「資本制社会に於ける恐慌の必然性」(宇野弘蔵『資本論の研究』岩波書店所載)『宇野弘蔵著作集』第三卷(岩波書店)所載。

(2) 宇野弘蔵『恐慌論』(岩波書店)、『著作集』第五卷所載。

(3) 旧とされるのは『経済原論』上下(岩波書店)であり『著作集』第一卷所載、また七七年に一冊にまとめられている。新の方は岩波全書『経済原論』で『著作集』第二卷所載。

大内氏は経済原論と各論研究との関係にふれていう。「このばあい、原理論のなかでやや複雑な問題をもっているのは恐慌論である。恐慌は価値とか利潤とか地代とかいった原理論の体系のなかのそれぞれの箇所で説明を与えられるような現象とは異つて、資本主義経済の全運動＝資本蓄積の運動の必然的産物として理解されなければならない現象である。したがつて恐慌論は他の各論のように、原理論の一部をより詳細に分析し説明するというのはややちがつて、どうしても資本主義の全運動を總体的に解明しつつ、それが周期的・循環的な景気変動の過程を経過することを明らかにするという形をもつてしなければならないことになる。」⁽⁴⁾たしかに景気循環は「資本

主義經濟の全運動」の産物なのであるが、そのことは景氣循環が經濟原論の最後の部分で説かれるべきだということを示すのであって、他の各論との異質性を示すものではあるまい。各論もその取り上げるべき部分が經濟原論體系の初めの方であれば、その部分研究はどうしてもヨリ抽象的になるであろうし、後の方であればその内容はそれまでのさまざまな諸規定を生かしたヨリ具体的なものにならざるをえないであろう。一番最後の部分なら当然それまで經濟原論の展開したものをすべて前提しているのであるから「資本主義の全運動を總體的に解明」することをとまなうはずだ。そうだからといってそれが他の部分研究と異なるということにはならないであろう。それぞれの各論が、その位置によってその抽象性の程度が異なってくるだけのことなのである。こうして景氣循環論ないし恐慌論は、他の部分研究と同様に經濟原論體系のうちにその位置づけをもつのであって、何ら特別のものではないといつてよい。つまり原論というのも原理論というのもまったく同じ概念だと考えてよく、原理論の一部にそれに属する經濟原論があるなどと考える必要はないのである。

(4) 『大内力經濟学大系』第二卷（東京大学出版会）一四頁。

宇野氏もおそらくそう考えていたのではあるまいか。つまり、恐慌論は經濟原論の部分研究以外の何物でもないと考えていたのではあるまいか。そのことを氏の『恐慌論』と『經濟原論』とのあいだで確かめることができると思う。ただし宇野氏は、『經濟原論』をみればわかるように恐慌論を經濟原論體系の一番最後にはおいていない。第三篇第三章「利子」のうち信用論の後、商業資本論の前であって、旧『原論』なら第三章一「貸付資本」のC「貸付資本と産業資本」が三つの目に分かれており、その内の(2)が「恐慌の必然性」で、Cが終わると二「商業資本と商業利潤」が始まる。大まかにいえば「貸付資本」と称される信用論と第二節の商業資本論との間におかれているのである。あるいはそのような位置づけを離れて、原理論には属するが經濟原論とは別の恐慌論を説くことも

可能であるかもしれない。経済原論では恐慌は特定の位置づけをもち、それ以後に展開される概念をその説明にもちこむことは許されないが、そのような制約から解放され、完成された純粹資本主義経済のなかの恐慌を説くというやり方である。しかし宇野氏は、そうはしなかった。『恐慌論』ではその序論で、商業資本は恐慌現象を増幅はするが、「それは恐慌の必然性を質的に規定する要因をなすものではない」とし、恐慌論にとつての信用論と商業資本論との意味のちがいを明確にして、経済原論における恐慌論の位置づけを説いているのである。本論にはいつも、例えば次のような文章がある。「実際上はさらにまた銀行に集中せられる資金が決して産業資本の遊休資金に留まらないと同様に、その資金の利用者も産業資本家に限られないでむしろ商人乃至商業資本家が重要な需要者となり、この関係は極めて複雑になるのであるが、信用制度の根本的基礎をなすものは、個々の資本によって行われる社会的再生産過程における資本家社会的な資金の融通関係に外ならない」⁽⁶⁾。

(5) 宇野『恐慌論』五七頁。

(6) 同書、一〇四頁。

この文章の途中の「あるが」までのところは非原論的要因をあげてあるといつてよからう。資金の提供者も「決して産業資本の遊休資金に留まらない」というのは、すぐあとに出てくる「商人乃至商業資本家」ばかりでなく、雑多な中間層を含んでいることは疑いない。利用者の方の「商人乃至商業資本家」は「商人」と「商業資本家」とを重ねたものではなく、おそらく「商人資本家」と「商業資本家」とを重ねたものではあるまいか。いづれにせよここでは、商業資本家というれっきとした原理論的存在が商人または商人資本家という非原理論的存在と一緒にされているといつてよからう。それらが「あるが」のあとでは「根本的基礎」ではないものとし、原理的にいえば無視されてもよいものとして排除されているのである。非原理論的存在ばかりでなく、原理論的存在ともいふべき商

業資本家までなぜ排除されなくてはならないのか。それは宇野氏が商業資本なしでも恐慌論を展開できると考え、経済原論において恐慌論を商業資本論より前においたからにはかならない。経済原論の展開において恐慌論よりあとに展開される概念は、非原理論的概念と同様に論理から排除されるはずのものにすぎない。経済原論の展開とは別に、それでは純粹資本主義経済のもとで景気循環と商業資本はどう関係するのか、という問題もあろう。けれども宇野氏の『恐慌論』はどの一部をとってもこうした問題に答えようとはしていない。このことは氏の『恐慌論』が、経済原論体系のうちの部分研究を意図したものにはかならないことを示している。

さらに氏の『恐慌論』は、序論と附録を別として五章からなるが、第一章「好況」、第二章「恐慌」、第三章「不況」となっており、そこからわかるように三つの局面を時間的順序を追って展開している。そして「不況」の章の最後の節が「好況への転換」と題されていることから、それが第一章の冒頭につながるものであろうことは明らかだ。つまり第一章から三章に至る叙述はヨリ抽象的なものからヨリ具体的なものへという展開ではなく、抽象の程度からいえばまったく同じ次元でおこなわれる円環状の運動を三つの局面に分け、時間的順序にしたがって説いているのである。こうして景気循環過程が説かれるとそのあとに第四章「景気循環の回転期間」、第五章「資本主義社会における恐慌の必然性」となり、景気循環過程がまとめられた総括が続く。このような構成になっている『恐慌論』にたいして『経済原論』のこの部分はどうなっているのか比べてみよう。旧『原論』第三篇第三章一Cの(2)は、すでにのべたように「恐慌の必然性」と題され、「貸付資本の利用が、産業資本の拡張と共にあらわれると、資本はいわばその利用し得る全能力をあげて生産を拡大することになる」という文章から始まる。一見して明らかなように、この文章は好況の説明であって、「恐慌の必然性」はまず好況から説かれ始めるのである。そしてこのパラグラフは「先に明らかにした資本の絶対的過剰も、資本主義にあっては利潤率と利子率との矛盾として、

資本自身をいわば個別的資本と社会的資本とに外的に分離し、対立せしめてこれを表現するのである」といって終わるのであるから、これで好況論が終わり『恐慌論』における第二章「恐慌」に当たるものに移行するものとみてよからう。『恐慌論』の第二章「恐慌」は一「利潤率と利子率との衝突」という節から始まるのだが、はたして「恐慌の必然性」の方の次のパラグラフも「貸付資本の利用によって資本の生産過程が極度に拡張せられて来ると、一定の資本家的発展の段階においては、必ず一方では急激なる利潤率の低下を生じながら、他方では利子率の極端なる騰貴を伴うことになる」という文章で始まっている。

(7) 『経済原論』(岩波書房) 七七年版四八八頁。

この恐慌の部分は、註を含んだ三のパラグラフから成りたち、そのあと、「この過程は、勿論、単なる再編制ではない」⁽⁸⁾という文章から始まる一パラグラフが、不況論である。そしてそのあとの二つのパラグラフが、『恐慌論』の第一、二、三章のあとの、総括ともいふべき第四、五章に当たるものと考えてよからう。つまり『経済原論』の「恐慌の必然性」は、好況から恐慌、恐慌から不況、不況から好況という時系列をもった循環運動から離れて、抽象的に恐慌の必然性を説いているわけではけっしてないのである。もし『経済原論』では景気循環過程の各局面を明らかにすることなしに恐慌の必然性を説き、『恐慌論』では景気循環過程の各局面を明らかにしているとしたら、著者の『恐慌論』は経済原論体系の構成要素とは異質の発想で書かれており、経済原論と並んで原理論に属するもの、という宇野氏の意図が読みとれるかもしれない。けれども事実はそうでない。『恐慌論』の方は序論と附録を除いて一〇〇頁あまりあり、『経済原論』の「恐慌の必然性」はわずか四頁半なのであるが、その構造は驚くほど似ており、不正確ながら相似形といえるほどである。その不正確さは、新『原論』になると一そう甚だしくなる。そこでは第三篇第三章第一節「貸付資本と銀行資本」の末尾に近い一パラグラフが恐慌論にあてられているが、好

況とそれに続く恐慌があるだけで不況論に欠けている。このような相似形としての不正確さはあるとはいえ、新旧両『原論』とも、その恐慌論部分は同じ宇野氏の著書『恐慌論』の内容とほぼ相似形であることは確認できるであろう。その分量は大分ちがっているが、一方は他方の縮小図なのであり、他方は一方の拡大図なのである。このことから『恐慌論』と『経済原論』との関係についての、宇野氏の意図をうかがうことができる。氏の『恐慌論』は、おそらく並行して書き進められていたであろう『経済原論』の一部分を構成するはずの部分研究なのであり、けっして経済原論体系から独立のものではなかったのである。

(8) 『経済原論』前掲四九一頁。

(9) 『経済原論』(岩波全書)二〇六―七頁。

3

『恐慌論』における宇野氏の功績は、労働力商品の問題というマルクスが明らかにした景気循環の根拠を正しく受けとめ、それにもとづいて景気循環論を理論的に展開したことであろう。その根拠について、氏は正しく次のようにいう。「資本主義は社会の基本的な関係として資本家と労働者との関係をも労働力を商品化して商品形態をもつてし、全社会を商品経済化したのであるが、しかしそれはなお根柢から商品経済化するわけにはゆかない点を残しているのであって、商品形態が人間社会の絶対的な形式となり得ない点がここに暴露される。人間は如何に商品経済的に所謂人的資源と見做されるにしても労働者は人間であって、資源ではない。単なる物としてあるわけではないし、また単なる物として生産されるわけにはゆかない。資本もこれを物として自ら生産することは出来ないで、自然と同様に資源といつて見るのかも知れないが、しかしそれは自然のように外部から与えられるものではない

い。労働の、したがってまた資本主義社会では資本の生産物たる消費資料によって年々再生産されるのである。またそれでこそ資本も一社会を支配する形態となったのである。労働人口の過不足が前にも述べたように資本家的生産の発展の内部的要因となつてあらわれるのであつて、それは資本主義に内在的な矛盾をなすのである。単なる物と物との間の矛盾でなく、人間を物とする形態自身から生ずる矛盾である。⁽¹⁾ここで「根柢から商品経済化するわけにはゆかない」というのは、資本主義的生産が前資本主義社会の外囲をとまうというようなことではない。労働力の再生産が資本家的におこなえないということなのだ。その点だけをとれば、それは「資源」といわれる制限された自然力と共通である。だが労働力には再生産が必要なのであつて、「自然のように外部から与えられるものではない」。再生産が必要でありながらしかも資本家的に再生産できないようなもの、これを商品としなければ資本主義経済は成り立ちえないのであつて、これを「人間を物とする形態自身から生ずる矛盾」とであると、宇野氏は的確に表現している。

(1) 宇野『恐慌論』前掲二二三―四頁。

氏がこの書で明らかにした景気循環の各局面の性格と移行の必然性は、このように労働力商品化の無理をその根本にしているのであるが、その根本だけで理論の展開ができるのではない。それとともに必要なのは、いうまでもなく信用の役割である。かりに信用が一切ないとしたら、好況における資本の蓄積は制限され、好況は好況としての上昇力をもちえないであろう。説くことができるのはせいぜい、増設的蓄積の多い時期と更新の蓄積の多い時期の交替ぐらいなものである。こうした資本蓄積を景気循環たらしめるものは、信用にほかならない。だからまとめれば、労働力商品化の無理が信用との関係のうちにとどのようにあらわれるかを追求して、『恐慌論』の景気循環論が展開されているのだ。そして『資本論』を書いたマルクスも、その景気循環論はおそらくそういったものだ

ったのではあるまいか。『資本論』において景気循環ないし恐慌についてふれた文章がすべてそのことを示している、というのではない。それらさまざまな文章を書かれた順に並べてみると、著者の理解の発展がはっきりよみとれることができるし、その発展の方向を延長することで、いつかは到達するであろう目標を想像することができよう。宇野氏の『恐慌論』はこのような意味で、おそらくマルクスがいずれは書くはずであつたものではないか、と考えることもあながち的はずれではあるまい。とはいっても、『恐慌論』にのべられていることすべてが、マルクスが書くはずであつたといっているわけではない。細部はともかく、労働力商品化の無理が信用との関係のうちにどのようにあらわれるかを追求して景気循環論たらしめる、という限りであつて、大すじの共通性に注目するのである。それ以上のことは何もわからない。マルクスがもし健康にめぐまれていたら書いたであろう景気循環論は、その大すじが想像できるだけで、その細部に至っては想像する手がかりがないのだ。だから宇野氏の『恐慌論』が大すじからいってマルクスの意図を継承したものであらうといえても、細部に立ち入ればマルクスの意図との関係は何もいえないし、またそれを考えることに何の意味も認められないのである。

そこでここに『恐慌論』がマルクスの意図と無関係に、どこまで理論的な検討に堪えられるかという問題になる。大すじの構造としてはこれまで、単にマルクスの意図にそのものであらうというばかりではなく、それ自身理論的に正しいゆえんを明らかにしてきたつもりである。細部に至れば、訂正されなくてはならない点は数多く見受けられるであろう。言葉づかいの当否まで視野にいれば、ほとんどその繁雑さに堪えられないほどの数多くの難点が指摘されるにちがいない。だがここでは、そうした難点をすべて網羅的に取り上げることが目的ではなからう。宇野氏の景気循環の、ここで大すじとよんだもの、つまり労働力商品化の無理と信用という二つの重要概念を前提したうえで、それに次ぐのではないかと思われる比較的重要な論点が三つ取り上げられるのではないかと思う。そ

の論点とは、次のとおりである。第一、景気循環における商業資本の役割の問題。第二、銀行券の信用の問題。第三、資本蓄積の、とくに不況期での問題。そこでまず、第一の問題から論じてみよう。

『恐慌論』では「序論」をおき、その三「恐慌現象における商業資本の役割」でその問題を論じている。そして商業資本の「役割は産業資本の再生産過程の一部分を分担するものとして、いい換えればその発展を謂わば量的に拡大するものとして理解しなければならない。それは恐慌の必然性を質的に規定する要因をなすものではない。……かくて商業資本は恐慌論の理論的解明自身には、これを捨象して論じなければならないのであって、吾々もまた原則としてそうするのであるが、好況、恐慌、不況の循環過程の解明には、商人資本と共にその過程を歪曲して表現しながらも極めて重要な役割を演ずるのであって、むしろ基本的関係を見失わせる点で言及しなければならないであろう」。⁽²⁾この文章で「産業資本の再生産過程の一部面を分担するものとして」という句を「いい換え」とどうして「その発展を謂わば量的に拡大するものとして」ということになるのかどうか、ということもわからないし、「捨象して論じなければならない」ものがどうして「極めて重要な役割を演ずる」のかもわからない。けれどもこれから、景気循環論の展開には商業資本論を前提する必要がない、という宇野氏の見解を読みとることができる。そして新旧『経済原論』ではすでにふれたように景気循環論を、信用論のあと商業資本論の前に説いているのだ。かりに景気循環論が商業資本論の前提なしに展開できるとしても、商業資本論の方は景気循環論の前提が必要なのかどうか。景気循環論と商業資本論と、その二つのそれぞれが他の一つを前提することなしに説けるとするとき、景気循環論は商業資本論の前提を必要としないということだけに注目して、景気循環論の方を前に置くときめてしまふことは許されないであろう。いずれにしろ「捨象して論じなければならない」かどうかをきめるためには、景気循環における商業資本の役割を考えなおしてみる必要がある。

(2) 宇野、前掲書五七—八頁。

景気循環、とくに好況から恐慌への移行にさいしての商業資本の役割をはっきりさせるために、まずそこでの信用の役割をみておこう。それについて宇野氏は第二章一A「資本の蓄積の増進に伴う利潤率の低下」の終わりに近いところでこういう。「個々の資本はその利潤率の低下に対して出来得る限り資本量の増加による利潤量の増加をもって補い、蓄積力の保持につとめるのである。かくて資本は社会的には已に過剰となりつつあるときも、個々の資本の競争はこれを過剰として自らその蓄積を制限することは出来ない。ここに貸付資本の社会的機能が發揮される³⁾」。「利潤率の低下に対して出来得る限り資本量の増加による利潤量の増加をもって補い」とはどういうことか。

「資本量の増加」とはいっても、利潤の一部分を追加投資してゆくものであるかぎり、おいそれと急速に資本量を増加できるものではあるまい。だから宇野氏は「ここに貸付資本の社会的機能が發揮される」とするのであろう。信用が与えられる、といっても手形割引をつうじてであって貸付をつうじてではないが、かりに銀行資本が貸付の形で資金を与えると仮定しても、この文章はおかしい。貸付によって充用資本が増大したとしても、それは自己資本ではないから、利潤率計算の分母にはいらず、分母は依然として貸付資金をいれない自己資本である。するとふつうなら貸付資金の導入によって利潤率は上昇するであろう。利潤率の低下にたいして貸付資金の導入によって低下をくいとめる、あるいは上昇に転ぜしめるというのならわかるが、率の低下を量の増加をもって補うなどということ、率と量という二つの異なった単位のものが補うなどということができるはずはあるまい。しかしこれは、銀行資本が貸付をおこなうと仮定してのことであつた。貸付をおこなうと仮定してもなおかつ納得のゆかないこの文章は、この仮定をはずせばますますおかしいものとなる。原理における銀行資本は貸出を手形割引をつうじてだけおこない、貸付はおこなうものでないことを明らかにしたのは、ほかならぬ宇野氏自身であつた。手形割引によ

る、ということから、話はどうしても商業資本の役割とからんでこざるをえないのである。

(3) 宇野、前掲書一〇三頁。

好況末期に産業資本は利潤率の低下をくいとめようとして、信用を徹底的に利用しようとする。その信用が商業信用を基礎とした手形割引であるなら、今までより余計に商業手形の支払人になるといっても販売商品の価格に制約され、好況になれば当然それも増大するではあろうが、その額をむやみに大きくして信用を余計に受けるわけにはゆかないであろう。すると信用を徹底的に利用する方法は、手形期間の延長である。そのことは結果的には、支払人のものと資金の余裕をもたらずであらう。この余裕は生産過程の拡張に利用されるが、恒常的安定的にもたらされる余裕でないため、生産過程の拡張といっても固定資本に増設はおこなわれず、もっぱら流動資本的拡張がふつうであるにちがいない。つまりは労働者の労働時間延長である。といってもそれは絶対的剰余価値の生産のようなものではなく、労働力需給の逼迫を反映して、相当の残業手当を必要とするのであるが、以上が産業資本が好況期に信用を徹底的に利用する利用の仕方なのであるが、宇野氏の考えはそうとばかりはいえないようだ。第一章の末尾に近いところで氏は「物価騰貴による利潤率の維持は、実は幻想的なものに過ぎない。投機的に想定せられる価格を目あてに累積される商品在荷は、その価格を実現され得るものではない。已に賃銀の騰貴によって低落すべき利潤率がかかる幻想的価格の下に高利潤率を想定されるに過ぎない」という。物価上昇がまったくないというのではない。まるでないところにその幻想も生じないであらう。上昇があるからこそ、将来もっと上がるはずだというので商品在荷が形成されるのである。このような商品在荷の形成、いわゆる売り惜しみが生ずるためには、現実にかんがりの物価上昇が必要であらう。今売ろうと思えば売れるのだが、将来のもっと高い価格を目当てに売り惜しみされ、そうになったらどれだけ儲かるはずだ、というので、幻想的価格のもとに幻想的利潤率が生ずるのだ。

(4) 宇野、前掲書九六頁。

産業資本にとっては生産された商品をわざわざ売らないで在荷としてかかえておくのであるから、それを支えるだけの資金が必要である。ふつう流通期間のあいだも生産を中断しないためにそれをつなぐべき予備資本が必要とされるのであるが、このばあいは故意に販売を遅らせるのであるから予備資本どころではないかなりのつなぎ資金が必要であらう。最好況期に産業資本が信用を徹底的に利用するというばあいの利用のし方は、まさしくこのようなものではあるまいか。つまりある資本は原料を購入するのにさいして、特別に長い期間の約束手形を振出す。その手形を入手した者が、銀行資本のもとに持参し、銀行資本がそれを割引く。その債務の支払人である資本は、手形期間が長いため生産した商品をすぐ売らずにもっと価格が上昇するまで持ちこたえることができる。最好況期における信用の利用は、その信用が貸付としてでなく手形割引として与えられるかぎり、どうしてもこのようなものと理解せざるをえないのではないか。物価上昇を見込んだ投機的活動を考えざるをえないのではないか。宇野氏は景気循環における最好況期での信用の利用を正しく説いているのであるが、そのことは資本の投機的活動を不可欠の要因として含むものと考えてよいのではあるまいか。事実、『恐慌論』の第一章三は「投機的発展と物価騰貴」と題されているのである。投機的活動は、商人資本行動といってよからう。商人資本は、資本主義の純粹化傾向にもなつてその資本としての独立の存在を失い、純粹資本主義経済では存在しないものといつてよいのであるが、商人資本的行動がなくなつてしまふわけではない。純粹資本主義経済ではむしろ産業資本にもそれがあるのだが、特に商人資本的行動を代表するものは、商業資本であらう。期間の長い商業手形で商品を仕入れながら、値上がり当てにして売り惜しみを在荷を形成するのは、産業資本よりも商業資本にこそふさわしい。投機にあらわれるような商人資本的行動を一切捨象するというのならばともかく、投機を強調しながら商業資本を捨象するというのでは、

何のための捨象なのかその真意を理解しかねるのである。

だがそれについて宇野氏は、すでに引用したように「循環過程の解明には、商人資本と共にその過程を歪曲して表現しながらも極めて重要な役割を演ずるのであって、むしろ基本的関係を見失わせる点で言及しなければならぬ」といっている。商業資本が「商人資本と共に」といっても、二つが独立に存在し「共に」行動するのではなく、商業資本の商人資本的側面がこの段階では主なものとなると考えるべきであろう。「基本的関係を見失わせる」というのは、恐慌の根拠である労働力商品化の無理がみえなくなつてあたかも商業資本の投機的行動がその原因であるようにみえる、という意味で、その排除のために「言及」が必要だとするのである。「言及」は「歪曲」の排除のためだけに必要なのだろうか。もし商業資本が「極めて重要な役割を演ずる」のだとしたら、どのようにそれを演ずるのかということも「言及」されなくてはならないであろう。するとどうして「これを捨象して論じなければならぬ」とことになるのだろうか。一見して恐慌の原因が商業資本の投機的活動のようにみえるとしても、そのような「歪曲」を必然とするような投機的活動が最好況期になぜ旺盛になるのかを明らかにする必要がある。そのためには最好況期における物価上昇を説かなくてはならず、さらにそのためには労働力需給の逼迫が前提されなくてはならない。こうして根本には労働力商品化の無理があることが明らかにになる。この根本を見えにくくするような「歪曲」を、ただ単に排除するだけでは不十分であろう。根拠を明らかにするためにも、商業資本の役割は積極的に取り上げることが必要だ。こう考えると経済原論における景気循環論の位置は、信用論の後であるばかりでなく商業資本論の後でもなければならぬであろう。こうして景気循環論は経済原論体系の最後の位置をしめることになり、経済原論全体の総括の役割をになうはずなのである。⁽⁵⁾

(5) 日高『経済原論』(有斐閣)を参照されたい。

宇野氏の景気循環過程の叙述を読んで十分理解できないことの一つは、物価の暴落や倒産といった恐慌現象がいつ始まるのかということである。第一章「好況」の最後に氏はいふ。「……利子率を益々騰貴せしめずにはおかない。借入資金は勿論のこと、その利子の支払さえまた借入資金をもってせられることになる。かくて商品の売却によってその支払いをなさざるを得なくなると、投機的に釣上げられた価格は反動的に急激に下落して、想定された利潤率は現実的に極度の低落を見ることになり、支払不能に陥らざるを得ない。ここに恐慌現象を生ずるのである」⁽¹⁾。たしかに「利子の支払いさえまた借入資金をもってせられる」ような事態が、そう長く続くものとは思われない。けれども、そうなったからすぐに「かくて商品の売却によってその支払いをなさざるを得なく」なるわけではなからう。利子は大きくなるであらうが、それすらも「借入資金」をあてているかぎり一応はしのげるのであって、それが破綻して「商品の売却によってその支払いをなさざるを得なくなる」きっかけは何によって与えられるのだろうか。「かくて」という接続詞にもかかわらず、その前後は少しも接続してはいないのである。このはつきりしない点は、第二章「恐慌」のなかに「最好況期における利子率の昂騰」という題の項がはいっていることに対応する。第一章で「恐慌現象を生ずる」ことになってしまったからには、第二章「恐慌」はそれからあとのことが扱われてもよいはずなのに、またあと戻りし、恐慌現象以前が説かれる。そしてさきのばあいと同じように「産業資本にとってはその借入金をもって利子を支払うということにもなつて来る」といいながら「支払不能」の概念が出てくる。しかし銀行資本が資金の供給を続けるかぎり、支払不能にはならないであらう。支払不能になるためには、銀行資本による資金の供給の制限がなければならぬ。それならなぜ資金の供給が制限されるのか。そこに銀

行券にたいする金の意味があるのではなからうか。

(1) 宇野、前掲書九六―七頁。

(2) 同書、一〇八頁。

こうして銀行券の信用の問題がおこる。ところが宇野氏はこれを問題にしない。一応「資金は、社会的再生産関係と無関係にいくらでも銀行券の増発によって形成し得るというものではない」⁽³⁾という。それでも「銀行券の増発」をおこなったらどうなるだらうか。それをおこなったら何か困った事態になるから、それを避けようとして、増発を抑えられるのではあるまいか。その困った事態とは銀行券にたいする信用の動揺であらう。ひとたびこの動揺がおれば、発券銀行は兌換についての取付にあい、破産せざるをえない。銀行券の増発をむやみにおこないえないのは、金の制約にはかならない。ところが宇野氏は「国際的にはかかる資金は原則として現物の金たることを要するのであって、現実の恐慌過程においては対外的支払の必要から金の在荷が資金の量を制限することにもなるのであるが、国内的には決して金の量によって制限されるわけではない。一八四四年のイギリスのピール条例はその点を混同したものと⁽⁴⁾いってよい」という。「国際的」と「国内的」とに分けながら、氏は「国内的」の方を原理論として生かそうとするのであるが、それは原理論を純粹資本主義論でなしに一国資本主義論たらしめるものとい⁽⁵⁾ってよい。一国資本主義なら、銀行券に強制通用力を与えることも可能であらう。しかし純粹資本主義にとつてはそれができない。「国際的」という国民経済と国民経済との中間、強制通用力の作用しない領域こそは、純粹資本主義的なものにはかなるまい。銀行券が銀行券として機能できるのは、金への兌換という信用を基礎に⁽⁶⁾おいて⁽⁷⁾いるためだが、この信用は信用であるかぎり当然のことながら裏切られる可能性をもち、崩壊する可能性をもつ。およそ資本主義のなかで、絶対に裏切られる可能性をもたない信用などあらうはずがなく、兌換停止の可能性をもたな

銀行券などあろうはずもない。その可能性があるからこそ発券銀行はある事態のもとでは発券を制限せざるをえないのであって、その根本にはほかならぬ金の作用があるのである。

(3) 宇野、前掲書一一一頁。

(4) 宇野、同書一一一頁。

氏は「生産過程において生産される剰余価値が、利子として支払われる価値をも支払い得ないことになれば、生産過程にある生産手段としての資本も最早や資本たり得なくなる⁽⁵⁾」というが、利子が利潤より高くなったからといって、その時点で恐慌が勃発するわけではあるまい。利率が利潤率より高くなっても、それだけでは支払に迫られている資金需要を抑えることができない。幻想的利潤率の維持のため、商業資本を支払人とする商業手形の割引請求としての資金需要は、とめどなく増大する。それに無制限に應じていたら、どうなるであろうか。社会的再生産の必要をこえて多量に発行された銀行券の、金との結びつきに疑惑が生ずるであろう。兌換は現在とはともかく近い将来におこなわれなくなるかもしれないという疑いが、多くの人々の心に生まれるであろう。それが生まれればすぐさま、かれは発券銀行にかけつけて、兌換請求をおこなう。そうするのが例外的少数者であれば問題はないが、ある程度以上いれば、疑念はたちまち社会全体に伝染し、取付がおこる。発券銀行は兌換停止においこまれるが、金との結びつきへの疑いが、金との結びつきを切断する役割を果たすのである。兌換停止は債務不履行であるから、当然のことながら企業としての倒産と結びつき、国家権力の支えがないかぎり兌換停止のまま平然として営業を続けることなどありえない。発券銀行としては、こうした事態を避けようとするであろう。だからここで利率を禁止的な高水準にもってゆかざるをえないのである。資金が最も求められているときに、銀行資本は資金を与えようとしなない。それは企業としての当然の自衛であり、その底には金の作用があるのだ。発券銀行の、この取付をおそ

れての信用引締め、それこそが恐慌現象を勃発させるものではないのか。それが宇野『恐慌論』にはない。そのためにこの書の景気循環過程の叙述が、恐慌勃発以前と以後とがくっきり書き分けられていないのではなからうか。

どうしてこのようなことになったのか。それは恐慌を勃発させることになる信用引締めをぬかしてしまったからであり、そのもとになる銀行券と金の結びつきについての信用の動搖を無視したからである。恐慌の勃発に関連して『経済原論』の方では『資本論』の「だからこの場合には、貨幣の現象形態はまったく問題にならない。支払が金でなされるはずであろうと、信用貨幣——銀行券というようなもの——でなされるはずであろうと、貨幣飢饉は依然として同じことである」という文章を引用するのだが、銀行券と金との区別の鋭い意識なしには、恐慌の勃発は説けないであろう。信用はつねに裏切られる可能性をもつことを無視することは許されないのである。ピール条例批判は、マルクスにおいてもそれを継承した宇野氏においても、総じて理論を濁らせる効果の方が大きかったのではあるまいか。

(5) 宇野『経済原論』七七年版四八九頁。

最後に取り上げたいのは、資本蓄積の問題である。宇野氏はその資本蓄積論の、構成不変の蓄積と高度化する蓄積とを好況と不況に配置する。好況のとき既存の固定資本を改廃しようとしないう理由は納得がゆくが、既存のものとかわりをもたない増設分を、なぜ旧技術に限定しようとしたのであろうか。新技術が存在しなければ致し方はないが、そんな偶然を一般化することはできない。そうだとしたら資本は、旧技術による従来の固定資本は温存したまま増設分についてだけは新技術の導入をはかるのではあるまいか。このような観点から氏の『恐慌論』を検討してみても、その資本蓄積論からくるまちがいのためにはっきり破綻があらわれているのは、不況のところであらうと思う。第二章「恐慌」の終わりのところで、労働者の失業にふれるが、それは生産過程の中断にともなう資本価値

の破壊に關連してのことであつて、「資本価値を使用価値と共に破壊する」ものとして失業がふれられているにすぎない。そして恐慌を「資本が自らの生産力を従来の資本家と労働者との關係をもつてしては処理し得ない程に進じた結果」⁽⁷⁾だとしたうえで、恐慌現象を説き「それだけで資本家と労働者との關係が新しくなるというものではない。恐慌期に続く不況期は實にこの新なる社会的關係を展開する準備過程としてあらわれるのである」とこの章を結ぶ。「資本家と労働者との關係」というのが根本的に變革されたり新しくなりたりすることを、氏が主張するはずはない。階級關係を前提したうえで「新なる社会的關係を展開する」とするのは、剰余価値率という量的な關係、さらにそれを左右する労働力の需給關係であらう。つまり恐慌がおこっても剰余価値率なり労働力需給關係なりは變化していかない、というのだ。恐慌による労働者の失業を強調しないのは、そのことと關係があるにちがいない。剰余価値率なり労働力需給關係なりの變革は不況末期になされるとするのであつて、それまでの不況期はそのための「準備過程としてあらわれる」ものと捉えるのである。

(6) 宇野『恐慌論』一三二頁。

(7) 同書、一三四頁。

恐慌から不況末期に至る過程は傾向的にはどのようなものと考えたらよいのであろうか。宇野氏は「恐慌による破産の後にも縮小を続ける」といい「一般的にいえばしかし再生産過程の停滯と共に、遊休資本の増大によつて利潤率は低下せざるを得ない」⁽⁸⁾という。恐慌によつてどん底につき落され、それから不況という少しはましな局面に移行するのではない。恐慌によつてつき落されたあとも社会的再生産は「縮小を続け」、「利潤率は低下せざるを得ない」のである。こういう不況期に比べれば、恐慌直後の方が社会的再生産の規模も利潤率もまし、ということになる。賃金もこの局面に「資本の側では出来得る限り切下げて——その内には労働の強化をも含むのであるが——」⁽⁹⁾

といっているように、不況局面に比べれば恐慌局面の方が賃金という面でも労働強度という面でもましなわけだ。

このように不況期では利潤率も賃金も不況末期に向かって下降傾向をたどる。どん底は実は、恐慌ではなくて不況末期であるらしい。この下降傾向こそ、資本家と労働者の間の「新なる社会的関係を展開する準備過程としてあらわれる」のであって、恐慌から不況末期という谷底に向かって、全景気循環過程の決定的な転換点に向かってすすむのである。不況末期に何がおこるのか。宇野氏はこの書の第三章第二節を「生産方法の改善による新たな蓄積の発足」と題するのである。そこで氏はいう。「不況期の競争は、結局、他の資本にとっては容易に実現し得られない生産方法の改善に向わざるを得ないのであって、それは自らの固定資本のために従来採用され得なかった新たな方法をも採用せしめることになる。恐慌期における資本の破壊と固定資本の更新期とが、不況期における競争を通してそれを可能ならしめるのである。……しかし結局は主要産業における新なる固定資本の投下による生産方法の改善によって、そしてその普及によって解決を与えられるのである」⁽¹⁰⁾。

(8) 宇野、前掲書一三六頁。

(9) 同書、一三九頁。

(10) 同書、一四三頁。

だがこの改良は「已に過剰人口としてある失業労働者を相対的により少く動員しつつ行われる資本の蓄積」⁽¹¹⁾だといふかぎり、「より少く」にしろ労働力を吸収するのである。それでも生産性の上昇による商品価値の減少によるものであらう、「それがその部門に普及して来ると、しかもその普及の過程自身が已に従来の生産関係を変革する基準——それは単に恐慌によって低落した価格をもつてするのでなく、労働者と資本家との間に新なる関係を成立せしめるような価格基準——によって展開されて来ると、再生産過程の停滞の根本原因が解除せられ、新なる生産

力による発展の基礎を与えられる」とする。「生産關係を變革」する「新なる生産力」の出発点を不況末期の固定資本更新におくのである。それまで、高い生産性をもつ固定資本の導入はなかったのか。好況のとき増設的蓄積をおこなうが、そのとき従来のもとの新しい高性能のものがあつたときわざわざ前者のものを選ぶとすればよほど変わっている。ふつうは後者を選び、生産性は高まり、資本の構成は高度化するであらう。宇野氏はそれを無視するのであるが、どうして新しい技術の導入が一時期に集中すると考えるのであらうか。機械の更新期が、不況末期に集中する理由はまったくあるまい。かりに以前の不況末期に採用した機械の耐用年月がちょうど一景気循環周期に一致していて、一週期前の不況末期に採用した機械の更新期がこの不況末期に来ているとしても、それ以後増設し採用した機械は一つもないのであらうか。固定資本には工場建物もあれば蒸気機関もあり溶鉱炉もあるであらうが、機械でそれを代表させるのに異論はあるまい。ある資本のもっている例えば三〇台の機械はみなその採用時期もちがえば、更新期もちがう。好況期に増設したものも多い。まして多様な固定資本を考えれば、更新期がある時期に集中する理由はまったくなからう。そして更新するとき、従来のもとのより高性能のものがあれば、後者を採用して更新的蓄積をおこなうのは当然のことだ。それなら更新的蓄積は、どの局面に多くなるかなどはいえない。いえるのは増設的蓄積であつて、これは好況期に活発になり、不況期にはまれなこととなる。その結果、蓄積は好況期に増設的蓄積がおもなものととなり、不況期には更新的蓄積がおもなものととなる。宇野氏の『恐慌論』にはこの観点が欠けていたため、景気循環過程のうちであたかも不況末期がどん底となるような奇妙な結果におちいつてしまつたのではないだらうか。